

## 巻頭言

# 安全・安心な地域の実現に向けて

関西学院大学人間福祉学部長 **大和 三重**

2008年に創設された人間福祉学部は今年で9年目を迎え、『人間福祉学研究』も第9巻を刊行することとなった。この間、いのち、社会的企業、スポーツ、震災後の生活再建、マインドフルネス、コミュニティを基盤とした参加型リサーチ等、様々なテーマを特集してきた。それぞれ時宜を得た重要なテーマであり、人間の生活と社会のあり方に影響を及ぼす研究誌を目指す『人間福祉学研究』にふさわしく、多様な分野から優れた論考がなされてきた。そして今回は認知症である。今や認知症は85歳を過ぎると4人に1人が罹患する身近な病気として誰もが知っている。しかし、認知症になることを恐れるばかりで、実際の疾病について理解している者は少なく、誤解に基づき恐怖心をあおるだけで否定的なイメージが付きまとっているのも事実である。認知症は認知機能に障害がおこり、日常生活に支障が出る病気の総称である。最も割合の多いアルツハイマー型認知症をはじめ、脳血管性認知症やレビー小体型認知症など様々な種類の異なる認知症があり、65歳以下で発症する若年性認知症もある。認知症の中には原因が分からないものも多く、認知症と診断されると世の中の終わりのように受け止められることも少なくない。疾患としての認知症については、医学的な見地からの解明が待たれることに間違いない。しかし、これまでの研究で医学的な治療だけでなく、心理社会的な生活面での対応が病

気の進行に影響することが分かってきた。13年前、オーストラリアのクリスティーン・ボーデン氏が当事者として声を上げたとき、皆は驚きのまなざしで聞き入った。彼女は46歳でアルツハイマー病と診断され、その後自らの体験を著書にし、当事者の声を届けるべく精力的に講演を行い、日本にも数度訪れている。あの頃に比べ、今では当事者と呼ばれる認知症の患者たちが自分たちの想いを直接訴える機会が増えたことは驚くべきことである。誰もが認知症になると何もわからなくなり、何も理解できず、何もできなくなる人たちだと勝手に決めつけてきた。しかし、当事者が語るその姿は、私たちの想像とは全く違ったのである。

各地で今、認知症にやさしいまちづくりが謳われている。認知症の人が徘徊したときにすぐに発見し、保護することができるように、認知症徘徊SOSネットワークなるものを地域で構築し、訓練をする自治体もある。筆者もこれまで数回、認知症の方と自宅近くで遭遇し、警察に通報した経験がある。10年近く前のことである。一人の高齢女性が日の暮れるころ、公園横の石段にぼつんと座っていた。見るとその女性は裸足でスリッパをはいている。洋服は薄手のジャージの上下である。そろそろ寒くなりかけた季節に、あまりの軽装で石段に座っているのはどうみても何かおかしい。話しかけたところ「娘が迎えに来る」という。

だが娘がそこからやってくるという場所がとても遠く、とうてい迎えにくることができるような距離ではない。しばらく石段に座って話をしたが、迎えに来る様子は見当たらない。自宅に寄って休んでいってはどうかと誘ってみたが、「娘が迎えに来るからここで待つ」という。結局思い余って警察に連絡をして保護してもらうことになった。その女性は近くの施設の入所者であることが後で知らされた。残念ながら今後このような場面に出くわすことはさほどもずらしくなくなるだろう。認知症の徘徊等による行方不明者は3年連続で1万人を超え、そのうち2%がそのまま行方が分からないという（警察庁2016）。なかには数年後に遠くの施設に入所していることが分かったケースや7年後に家族とようやく再会できたケースもある。なぜそんなに遠くまで行ってしまうのか、なぜそれまで誰も見つけることができないのか、非常に残念である。

ではどうすれば認知症の人たちが安心して暮らせる地域にすることができるのか。徘徊見守りネットワークはその一つの取り組みであろう。まずは認知症を正しく理解することである。本学でも認知症サポーター養成講座を授業で取り入れているが、基本的な知識がまず必要である。先の筆者のエピソードからも分かるように、高齢者が一人で戸惑っている様子をみれば、何か困った状況にあることに気付く必要がある。もちろん余計なお世話の時もあるだろう。しかし、よく観察すると季節はずれの服装をしていたり、心細そうな様子であったりと、何かしらのサインが見て取れる。そこで、私たち一人ひとりがちょっと手を差し伸べることで役立つことがあるということを実感する必要がある。安全で安心な地域を創るのは自分たちであることを理解し、行動に移すことが求められている。

2013年から認知症施策推進5か年計画（オレンジプラン）が実施されたが、さらに認知症施策を加速するため、2015年1月には厚生労働省だ

けでなく12の関係省庁が共同して新オレンジプランを策定した。そこでは「認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で自分らしく暮らし続けることができる社会の実現を目指す」とされている。7つの主要な項目のなかでも注目されるのが「認知症の人を含む高齢者にやさしい地域づくりの推進」である。近年、地域包括ケアシステムの構築が強く求められるようになったのは高齢者が住み慣れた地域で最期まで安心して暮らすことができるようにするため、地域での医療・介護の連携を強固にし、高齢者の暮らしを支える体制づくりが必要との考えからである。これまで医療と介護、その前提としての住まいや生活支援といった福祉サービスの連携が重要といわれながら、十分に実現できていない。認知症の人の約半分が在宅で暮らしている実情を考えると、地域で支えることができなければ日本の将来は非常に厳しい。一人暮らしの高齢者や高齢夫婦のみの世帯が増加している状況からも事態は深刻である。病院や施設の受皿の整備はもちろん必要だが、全ての認知症高齢者が入院や入所できるわけではなく、今後は地域で暮らす認知症の高齢者とその家族を見守り、支える体制づくりが肝要である。このように認知症は、世界に先駆けて超高齢社会を迎えている我が国にとって、先例のない喫緊の課題なのである。

今回の特集では看護職の立場から認知症の人と家族に対する意思決定支援とその役割、自治体の取り組みから認知症の早期発見・早期対応のシステムづくりの事例、社会福祉・ソーシャルワークの視点から認知症高齢者支援における多職種連携と多職種連携教育についてのレビュー、といった多様な領域からの認知症に関連する論文を掲載することができた。これらの優れた実践・研究の積み重ねが認知症を抱えながらも安全で安心して暮らせる地域づくりへの一助となることを期待したい。